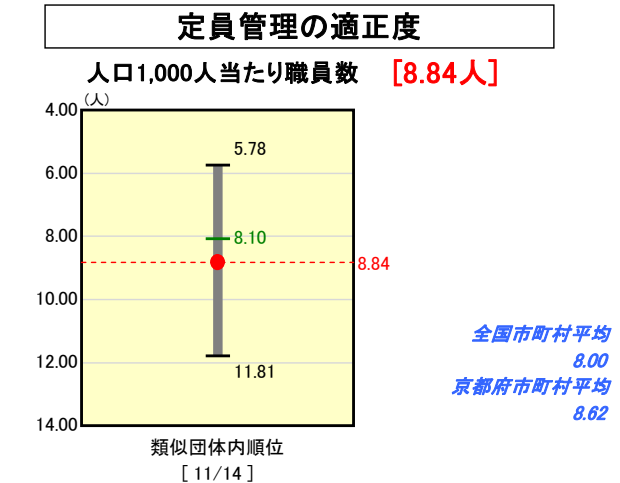
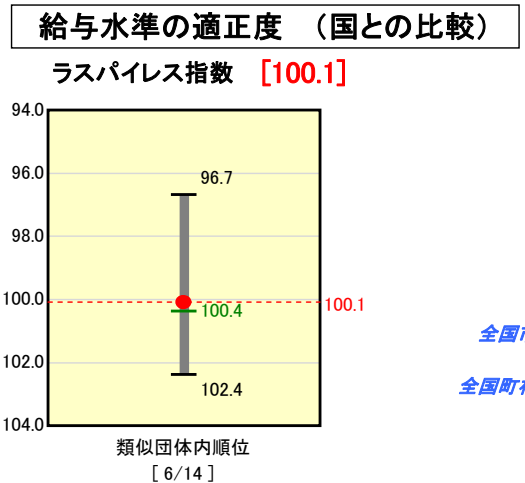
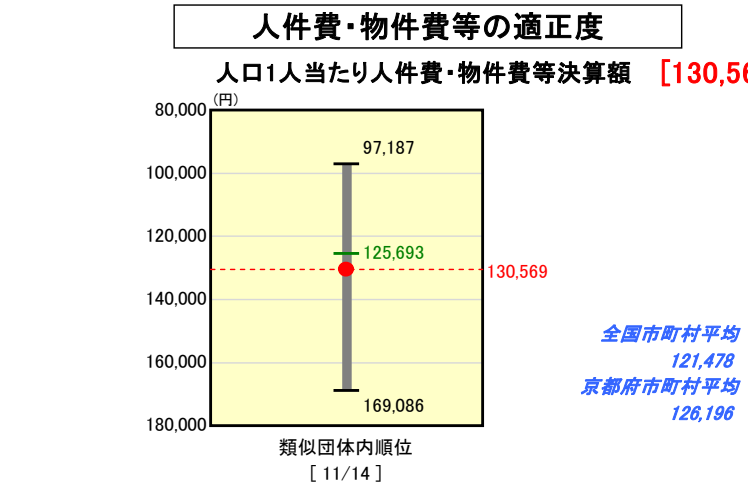
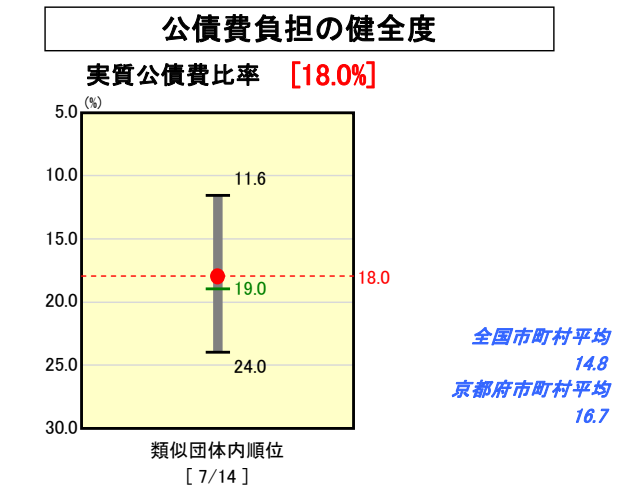
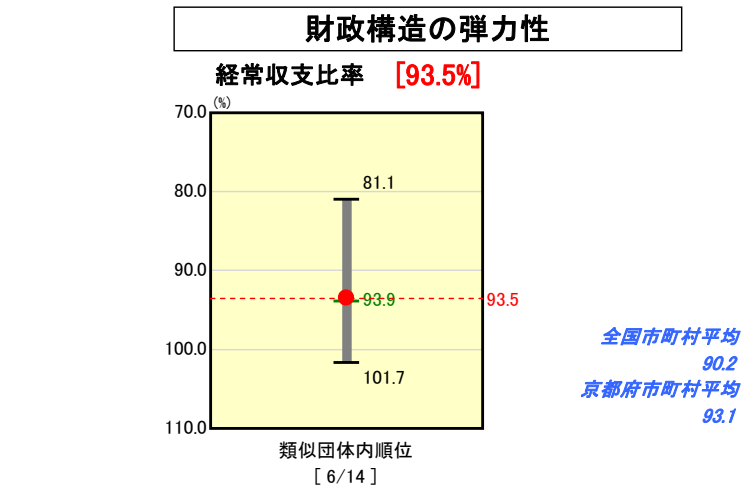
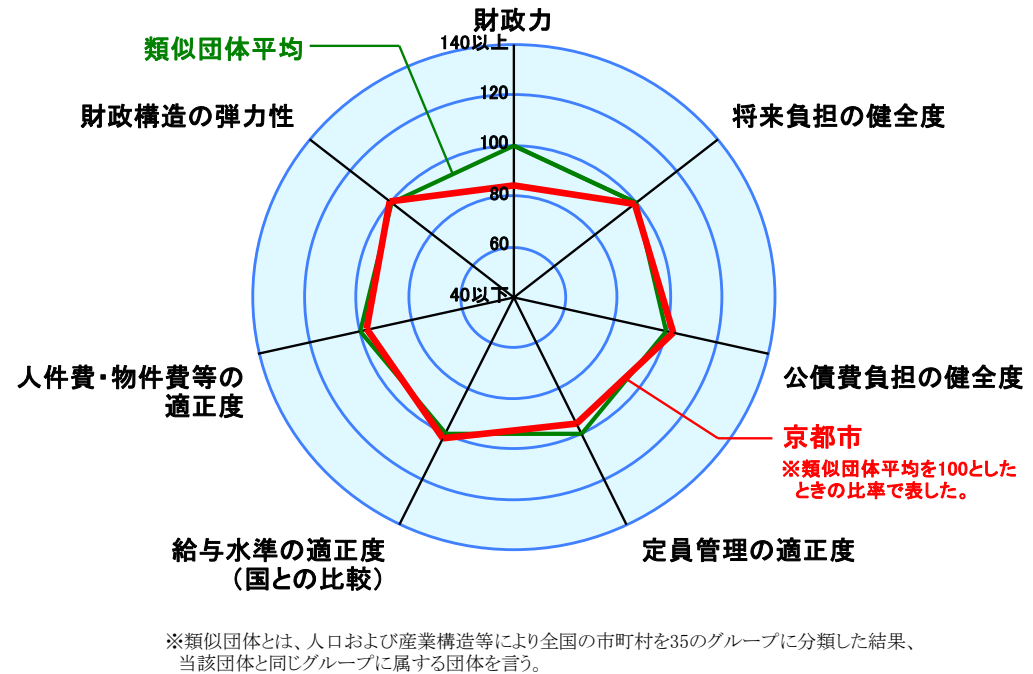
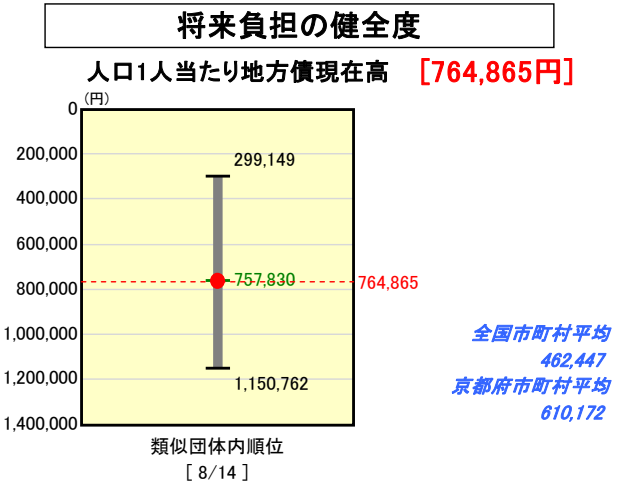
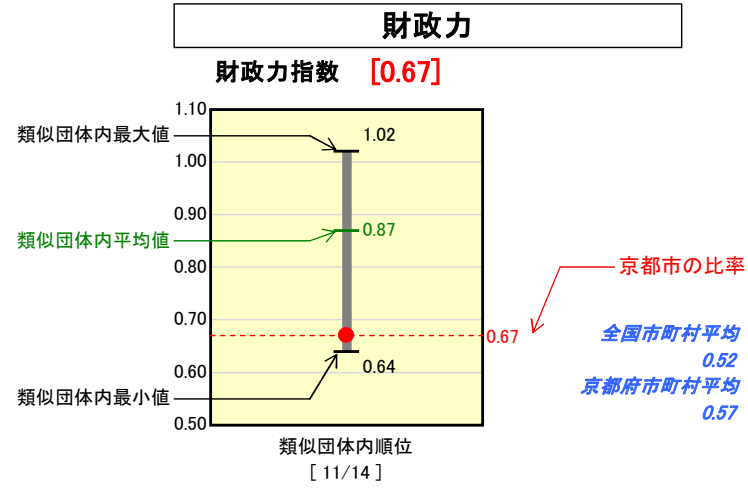


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 京都市

| | |
|------|-------------------------|
| 人口 | 1,392,746 人(H18.3.31現在) |
| 面積 | 827.90 km ² |
| 歳入総額 | 681,057,631 千円 |
| 歳出総額 | 672,032,318 千円 |
| 実質収支 | 261,461 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・**財政力指数**: 他の類似団体に比べて固定資産収入など財政基盤に構造的な弱い弱さがある。「京都市財政健全化プラン」(以下「健全化プラン」という。)に基づき、地域の経済振興等と税源の涵養により、中期的な税収増を図る。
- ・**経常収支比率**: 景気の回復と徴収率向上の取組により、地方税が4年ぶりの増収となったこと等から、前年度より3.3%改善した。引き続き、「京都市市政改革実行プラン」(以下「実行プラン」という。)及び健全化プランに基づき、財源の確保や人件費等義務的経費の抑制に努めるなど、財政構造の転換を図る取組を進める。
- ・**人口1人当たり地方債残高**: 臨時財政対策債を除く市債残高の抑制に努めており、引き続き、健全化プラン及び実行プランに基づき投資的経費の抑制に加え、プライマリーバランスの均衡堅持など市債発行の適正管理に取り組む。
- ・**実質公債費比率**: 公債費負担の平準化の取組などにより、類似団体の平均を下回っているが、引き続き、市債発行の適正化の取組を進めるとともに、発行コストの低減に努める。
- ・**人口1000人当たり職員数**: 類似団体の平均を上回っているが、今後「実行プラン」及び「健全化プラン」の趣旨を踏まえ、引き続き取組を進めることにより、平成17年から22年当初までの間に「新地方行革指針」の示す4.6%以上の職員の減員を見込む。
- ・**ラスパイレース指数**: 近年、一般職の給与カットのほか、技能労務職の給与水準の見直し、初任給基準の引下げ、55歳昇給停止制度の導入など給与制度について見直しを進めたため、類似団体平均を下回っている。今後も常に給与制度全般の点検、検討を行い、必要な取組を進める。
- ・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**: 人件費を主要因として類似団体の平均を上回っているが、今後も職員数の適正化や事業の委託化等の取組を進めることによって、総人件費の縮減に努める。